



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日
東

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所
 コード番号 3979 URL <https://www.uluru.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 内丸 泰昭 (TEL) 03(6221)3069
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,751	15.7	1,275	27.2	932	22.2	923	21.2	737	61.0
2025年3月期	6,701	12.9	1,002	△33.9	762	△42.4	761	△40.9	458	△36.4

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2026年3月期 737百万円(60.9%) 2025年3月期 458百万円(△36.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	26.65	—	21.9	12.9	12.0
2025年3月期	16.55	—	15.7	12.4	11.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,049	3,696	45.9	133.57
2025年3月期	6,240	3,028	48.5	109.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,696百万円 2025年3月期 3,028百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,496	△682	361	4,580
2025年3月期	651	△553	△283	3,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	69	15.1	2.4
2026年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	110	15.0	3.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	4.30	4.30		15.3	

(注) 2026年3月期の期末配当金については、3円00銭から4円00銭に変更しております。詳細については、本日(2026年5月13日)開示しております「連結業績予想と実績値との差異及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たりの年間配当金は、16円00銭となり、2027年3月期の1株当たりの年間配当金は17円20銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,100	17.4	1,530	6.3	1,120	20.1	1,110	20.3	780	5.8	28.18

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社横浜総合写真

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	27,701,600株	2025年3月期	27,701,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	24,136株	2025年3月期	24,136株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	27,677,464株	2025年3月期	27,677,792株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,887	20.9	822	5.5	725	9.6	713	11.2	589	72.1
2025年3月期	4,868	13.9	779	△39.6	662	△46.2	641	△45.9	342	23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	21.30	—
2025年3月期	12.38	—

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,048	3,007	42.7	108.68
2025年3月期	5,409	2,487	46.0	89.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,007百万円 2025年3月期 2,487百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2026年5月19日に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会をオンライン開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループは「労働力不足を解決し人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し、これまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業を複数展開し、上記社会課題の解決に向き合っておりま

した。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO (Business Process Outsourcing) 事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフティ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースを掛け合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS (Crowd Generated Service) 事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS (エヌジェス)」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto (アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を、2023年1月にはNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch (エヌ・サーチ)」を運営する株式会社ブレインフィードの全株式をそれぞれ取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っています。なお、OurPhoto株式会社および株式会社ブレインフィードは、2025年4月を持ちまして、親会社である株式会社うるるに吸収合併されております。また、2025年9月には、首都圏の小中学校に対する写真撮影、卒業アルバムの制作および販売に強みを持つ株式会社横浜総合写真の全株式を取得し、完全子会社化しております。

当連結会計年度は、前中期経営計画後の新たな経営方針として掲げた「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資を中心とした基盤整備を行いつつ、事業運営をしております。その結果、当連結会計年度における売上高は7,751,919千円(前期比15.7%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は1,275,325千円(前期比27.2%増)、営業利益は932,275千円(前期比22.2%増)、経常利益は923,665千円(前期比21.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は737,480千円(前期比61.0%増)となりました。「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」・「nSearch」といったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRは60億円を超えるなど成長しており、売上高は業績予想を上回り、各利益指標についてはレンジ予想の上限を超過して着地いたしました。

2025年5月14日に公表いたしました業績予想との対比は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (当初業績予想)	当連結会計年度 (実績)	当初業績 予想比
売上高	7,710百万円	7,751百万円	0.5%
EBITDA	1,050百万円~1,200百万円	1,275百万円	6.3 ~15.9%
営業利益	770百万円~920百万円	932百万円	1.3 ~13.7%
経常利益	770百万円~920百万円	923百万円	0.4 ~12.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	500百万円~600百万円	737百万円	22.9 ~34.1%

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	5,062	75.5	5,995	77.3	18.4
NJSS	3,244	48.4	3,728	48.1	14.9
fondesk	982	14.7	1,117	14.4	13.8
フォト	835	12.5	1,100	14.2	31.7
その他	—	—	48	0.6	—
BPO事業	1,614	24.1	1,734	22.4	7.4
クラウドソーシング事業	23	0.4	21	0.3	△7.5
合計	6,701	100.0	7,751	100.0	15.7

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力サービスである「NJSS」については、有料契約件数が2026年3月末時点で7,295件(2025年12月末比20件増)と増加いたしました。有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.42%となり、ARR(年間経常収益)が38億円を突破するなど、成長を続けております。また、当期初から契約獲得・更新時の単価を引き上げる方針に変更したことで、当連結会計年度第4四半期のNJSS ARPU(有料契約一件当たりの日割り売上高)は1,352円と上昇しています。一方で経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資を中心に各種成長投資を実施したため、コストは増加いたしました。

このほか、NJSSで蓄積された入札関連ノウハウと、うるるBPOが保有する案件執行にかかるノウハウを掛け合わせたBPaaS「入札BPO」、公共機関の事業(予算)情報や公開・統計情報、入札データからみる自治体の傾向・特徴、アプローチに必要な組織情報を一括検索・管理できる情報支援ツール「GoSTEP」の展開などにも継続的に注力しております。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 NJSSの売上高は3,728,821千円(前期比14.9%増)となりセグメントEBITDAは1,849,482千円(前期比19.6%増)、セグメント利益は1,642,134千円(前期比16.9%増)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	761	789	827	866	896	915	940	975
売上総利益(百万円)	697	716	750	779	812	833	859	881
EBITDA(百万円)	324	389	405	426	447	481	488	432
ARR(百万円)	3,017	3,109	3,231	3,302	3,439	3,543	3,681	3,835
NJSS 有料契約件数	6,756	6,880	7,028	7,073	7,153	7,158	7,275	7,295
NJSS ARPU(円)	1,151	1,160	1,174	1,210	1,236	1,279	1,302	1,352
入札BPO ARPU(円)	26	21	38	81	65	37	25	56
NJSS 解約率(%)	1.58	1.61	1.55	1.50	1.49	1.49	1.44	1.42
NJSS LTV(千円)	1,989	1,994	2,085	2,172	2,267	2,372	2,492	2,570
入札BPO LTV(千円)	46	37	68	145	120	68	48	107
nSearch 有料契約件数	578	587	606	682	715	745	772	839
従業員数(人)	134	137	140	140	148	145	148	149

(注) 1. ARR: 「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。2024年3月期 第1四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値。

2. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。入札BPO ARPUは、スポット売上高も含む。

3. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。

4. LTV: 「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。

5. 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。同定義でブレインフィードを含む。

② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、2026年3月末時点で有料契約件数が6,224件(2025年12月末比130件増加)と増加いたしました。そのうえ、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.1%(同2025年12月末1.1%)と引き続き最低水準となり、ARR(年間経常収益)は11億円を突破しております。このほか、2024年12月には誰でも簡単に使える電話自動応答サービス「fondesk IVR」をリリースしました。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主にマーケティング施策に注力しております。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 fondeskの売上高は1,117,510千円(前期比13.8%増)となりセグメントEBITDAは103,730千円(前期比37.6%減)、セグメント利益は101,713千円(前期比38.4%減)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	236	241	255	248	277	277	283	279
EBITDA(百万円)	4	15	86	59	△2	57	39	8
有料契約件数	4,980	5,167	5,422	5,589	5,723	5,885	6,094	6,224
ARPU(円)	15,845	15,582	15,681	14,810	16,070	15,627	15,184	14,523
解約率(%)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1
ARR(百万円)	946	966	1,020	995	1,100	1,111	1,132	1,117
従業員数(人)	18	17	17	16	21	21	21	21

(注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。

2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。

3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

4. 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、園当たり売上高は51,923円(2025年12月末は37,628円)となったうえ、2026年3月末の契約園数は5,506園(2025年12月末比146件増加)と推移した結果、ARR(年間経常収益)は約11億円となるなど、成長しております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主に人的資本投資を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。このほか、出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」とえんフォトとのシナジー創出にも継続的に注力しております。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 フォトの売上高は1,100,891千円(前期比31.7%増)となり、セグメントEBITDAは△8,423千円(前期は△44,685千円)、セグメント損失は26,617千円(前期は57,406千円の損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	168	163	235	268	187	185	325	402
EBITDA(百万円)	△1	△36	△20	14	△17	△23	△32	64
えんフォト 契約園数	4,845	4,947	5,028	5,139	5,227	5,307	5,360	5,506
えんフォト 園当たり売上高(円)	29,685	28,844	34,645	47,661	30,617	29,758	37,628	51,923
えんフォト ARR(百万円)	575	570	696	979	630	631	806	1,142
OurPhoto 撮影件数(件)	3,669	2,762	9,051	2,961	4,296	4,338	10,551	3,711
従業員数(人)	41	43	45	46	50	48	59	60

(注) 1. ARR：「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

2. 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。2026年3月期 第3四半期より、株式会社横浜総合写真の従業員数を加算。

④ BPO事業

BPO事業におきましては、人力とテクノロジーを最適に組み合わせた業務構築力と、自社グループのSaaS事業運営ノウハウを活用して展開するBPaaS業務が好調に推移いたしました。事業規模拡大に伴う人員増等によりコストが増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるBPO事業の売上高は1,734,481千円(前期比7.4%増)となり、セグメントEBITDAは319,791千円(前期比52.5%増)、セグメント利益は233,846千円(前期比70.4%増)となりました。

BPO KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	313	353	397	550	331	357	399	646
EBITDA(百万円)	△20	25	57	146	8	43	64	204
従業員数(人)	177	193	201	197	249	202	194	205

(注) 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2026年3月末時点で約49万人となっており、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度におけるクラウドソーシング事業の売上高は21,987千円(前期比7.5%減)となり、セグメントEBITDAは△5,161千円(前期は△9,283千円)、セグメント損失は5,605千円(前期は9,646千円の損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	5	6	6	5	5	6	5	5
EBITDA(百万円)	△1	△3	△1	△2	△0.9	△1	△0.8	△1
従業員数(人)	5	5	4	4	4	4	4	4

(注) 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末と比べ1,809,201千円増加し、8,049,980千円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,175,657千円、売掛金の増加111,911千円、有形固定資産の増加146,526千円、ソフトウェアの増加20,978千円、のれんの増加34,459千円、顧客関連資産の増加122,729千円、投資有価証券の増加92,384千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ1,140,459千円増加し、4,353,165千円となりました。これは主に未払法人税等の増加154,907千円、契約負債の増加321,416千円、賞与引当金の増加73,879千円、長期借入金の増加358,846千円、1年内返済予定の長期借入金の増加71,400千円、資産除去債務の増加50,783千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ668,741千円増加し、3,696,815千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益計上737,480千円、前連結会計年度の期末配当実施69,193千円に伴う、利益剰余金の増加668,286千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,175,657千円増加し、4,580,759千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,496,633千円となりました。(前連結会計年度は651,913千円の増加)この主な要因は、税金等調整前当期純利益893,166千円の計上、減価償却費292,407千円の計上、のれん償却額50,641千円の計上、賞与引当金の増加73,879千円、契約負債の増加314,603千円、売上債権等の増加98,553千円、法人税等の支払額129,785千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は682,117千円となりました。(前連結会計年度は553,082千円の減少)この主な要因は、有形固定資産の取得による支出161,447千円、無形固定資産の取得による支出214,400千円、投資有価証券の取得による支出141,467千円、連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出164,802千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は361,141千円となりました。(前連結会計年度は283,597千円の支出)この主な要因は長期借入による収入500,000千円、配当金の支払による支出69,104千円、長期借入金の返済による支出69,754千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は、人的資本投資を中心とした規律のある成長投資を行うことで、継続的な売上高・利益成長と株主還元の両立を目指す経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長基盤の整備を実施してまいりました。その結果、売上高および全ての利益指標で業績予想を超えるかたちで着地しました。

2027年3月期においては引き続き「ULURU Sustainable Growth」のもと、中長期的な売上高・EBITDAのCAGR20%成長に向け、将来の収益力をより一層高めるため、引き続き積極的な成長投資を実施する予定です。

そのうえで、売上高は前年比17%成長となる9,100百万円、EBITDAは前年比20%成長となる1,530百万円を計画しており、EBITDAベースで過去最高益の更新を目指します。

《2026年3月期 連結実績値及び2027年3月期 連結予想値》

	2026年3月期 (実績値)	2027年3月期 (予想値)
売上高	7,751百万円	9,100百万円
EBITDA	1,275百万円	1,530百万円
営業利益	932百万円	1,120百万円
経常利益	923百万円	1,110百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	737百万円	780百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405,101	4,580,759
売掛金	579,843	691,754
仕掛品	31,253	34,022
その他	250,691	311,968
貸倒引当金	△8,221	△8,475
流動資産合計	4,258,667	5,610,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	225,364	353,786
工具、器具及び備品	294,376	466,426
その他	64,679	26,562
減価償却累計額	△282,857	△398,685
有形固定資産合計	301,563	448,090
無形固定資産		
ソフトウェア	622,418	643,396
ソフトウェア仮勘定	23,335	20,259
のれん	180,504	214,963
顧客関連資産	—	122,729
その他	822	1,104
無形固定資産合計	827,081	1,002,453
投資その他の資産		
投資有価証券	515,150	607,535
繰延税金資産	217,088	267,216
敷金及び保証金	52,700	72,865
長期前払費用	68,526	41,789
投資その他の資産合計	853,466	989,406
固定資産合計	1,982,111	2,439,950
資産合計	6,240,779	8,049,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,274	231,370
1年内返済予定の長期借入金	40,004	111,404
未払金	292,239	291,893
未払費用	214,366	251,017
未払法人税等	27,975	182,883
契約負債	1,786,892	2,108,309
賞与引当金	164,357	238,236
預り金	234,932	244,108
その他	66,411	119,470
流動負債合計	3,044,453	3,778,693
固定負債		
長期借入金	118,325	477,171
資産除去債務	43,046	93,830
その他	6,879	3,469
固定負債合計	168,251	574,471
負債合計	3,212,705	4,353,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,746	1,037,746
資本剰余金	1,020,046	1,020,046
利益剰余金	969,602	1,637,889
自己株式	△565	△565
株主資本合計	3,026,830	3,695,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243	1,698
その他の包括利益累計額合計	1,243	1,698
純資産合計	3,028,073	3,696,815
負債純資産合計	6,240,779	8,049,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,701,255	7,751,919
売上原価	2,025,556	2,189,436
売上総利益	4,675,699	5,562,482
販売費及び一般管理費	3,912,775	4,630,207
営業利益	762,923	932,275
営業外収益		
受取利息	1,825	7,433
受取配当金	196	205
補助金収入	22,051	2,496
還付消費税等	—	4,194
ポイント還元収入	1,427	2,475
その他	6,829	4,074
営業外収益合計	32,330	20,880
営業外費用		
支払利息	1,229	4,129
投資事業組合運用損	32,041	17,468
固定資産除却損	—	7,035
その他	—	857
営業外費用合計	33,270	29,491
経常利益	761,983	923,665
特別損失		
減損損失	65,696	—
投資有価証券評価損	—	30,498
特別損失合計	65,696	30,498
税金等調整前当期純利益	696,286	893,166
法人税、住民税及び事業税	177,689	249,579
法人税等調整額	60,524	△93,893
法人税等合計	238,213	155,685
当期純利益	458,072	737,480
親会社株主に帰属する当期純利益	458,072	737,480

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	458,072	737,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	455
その他の包括利益合計	449	455
包括利益	458,521	737,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	458,521	737,935

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,037,746	1,020,046	753,710	△427	2,811,076	793	793	2,811,870
当期変動額								
剰余金の配当			△242,180		△242,180			△242,180
親会社株主に帰属する 当期純利益			458,072		458,072			458,072
自己株式の取得				△137	△137			△137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						449	449	449
当期変動額合計	—	—	215,892	△137	215,754	449	449	216,203
当期末残高	1,037,746	1,020,046	969,602	△565	3,026,830	1,243	1,243	3,028,073

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,037,746	1,020,046	969,602	△565	3,026,830	1,243	1,243	3,028,073
当期変動額								
剰余金の配当			△69,193		△69,193			△69,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			737,480		737,480			737,480
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						455	455	455
当期変動額合計	—	—	668,286	—	668,286	455	455	668,741
当期末残高	1,037,746	1,020,046	1,637,889	△565	3,695,117	1,698	1,698	3,696,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	696,286	893,166
減価償却費	194,502	292,407
のれん償却額	45,126	50,641
株式報酬費用	5,824	—
減損損失	65,696	—
固定資産除却損	—	7,035
投資事業組合運用損益 (△は益)	32,041	17,468
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,718	254
受取利息及び受取配当金	△2,021	△7,639
補助金収入	△22,051	△2,496
支払利息	1,229	4,129
売上債権の増減額 (△は増加)	33,214	△98,553
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,079	3,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,161	13,756
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,096	73,879
契約負債の増減額 (△は減少)	189,947	314,603
前払費用の増減額 (△は増加)	△60,076	△32,853
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△56,710	26,817
その他	47,385	△7,089
小計	1,206,293	1,579,337
利息及び配当金の受取額	2,021	7,639
補助金の受取額	22,051	2,496
利息の支払額	△1,229	△4,129
法人税等の支払額	△577,223	△129,785
法人税等の還付額	—	41,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,913	1,496,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,559	△161,447
無形固定資産の取得による支出	△373,479	△214,400
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△141,467
投資事業組合からの分配による収入	5,137	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△164,802
その他	△32,181	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,082	△682,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△40,004	△69,754
配当金の支払額	△241,886	△69,104
リース債務の返済による支出	△1,568	—
その他	△137	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,597	361,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,766	1,175,657
現金及び現金同等物の期首残高	3,589,867	3,405,101
現金及び現金同等物の期末残高	3,405,101	4,580,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた49,926千円は、「資産除去債務」43,046千円及び「その他」6,879千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント還元収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた8,257千円は、「ポイント還元収入」1,427千円及び「その他」6,829千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に基づき見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、本社の退去時に係る原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、本社については、当連結会計年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの変更による増加額50,076千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CGS事業 NJSS」は、クラウドワーカーを活用した官公庁等の入札情報速報サービス「NJSS」と入札情報検索サービス「nSearch」を提供しております。

「CGS事業 fondesk」は、クラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を提供しております。

「CGS事業 フォト」は、幼稚園・保育園向け写真販売管理システム「えんフォト」、出張撮影マッチングサービス「OurPhoto」及び卒業アルバムの制作や販売等を提供しております。

「CGS事業 その他」は、「CGS事業 NJSS」、「CGS事業 fondesk」、「CGS事業 フォト」のいずれにも属さないCGSサービスを提供しております。

「BPO事業」は、データ入力やデータスキャンを中心にクライアントのノンコア業務を幅広く受託するアウトソーシングサービスを提供しております。

「クラウドソーシング事業」は、業務を発注したいクライアントとクラウドワーカーをマッチングするプラットフォーム「シュフティ」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシ ング事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,244,681	982,116	835,946	—	1,614,741	23,769	6,701,255	—	6,701,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	14,243	24,064	38,307	△38,307	—
計	3,244,681	982,116	835,946	—	1,628,984	47,834	6,739,563	△38,307	6,701,255
セグメント利益又は損失(△)	1,404,898	165,030	△57,406	△75,855	137,235	△9,646	1,564,255	△801,331	762,923
セグメント資産	906,802	52,898	190,385	2,217	959,685	62,279	2,174,268	4,066,510	6,240,779
その他の項目									
減価償却費	95,805	1,117	12,720	172	72,469	363	182,648	11,854	194,502
のれんの償却額	45,126	—	—	—	—	—	45,126	—	45,126

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△801,331千円は、セグメント間取引消去392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△801,934千円であります。

2. 減価償却費の調整額11,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用11,854千円であります。

3. セグメント資産の調整額4,066,510千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△9,099千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,075,610千円あります。全社資産は、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシ ング事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,728,821	1,117,510	1,100,891	48,227	1,734,481	21,987	7,751,919	—	7,751,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	—	—	—	1,835	29,686	31,534	△31,534	—
計	3,728,834	1,117,510	1,100,891	48,227	1,736,316	51,674	7,783,454	△31,534	7,751,919
セグメント利益又は損失(△)	1,642,134	101,713	△26,617	△112,917	233,846	△5,605	1,832,554	△900,278	932,275
セグメント資産	809,503	89,918	760,112	8,809	1,200,271	66,358	2,934,973	5,115,006	8,049,980
その他の項目									
減価償却費	162,221	2,017	12,677	580	85,945	444	263,886	28,520	292,407
のれんの償却額	45,126	—	5,515	—	—	—	50,641	—	50,641

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△900,278千円は、セグメント間取引消去△777千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△899,500千円であります。
2. 減価償却費の調整額28,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用28,520千円であります。
3. セグメント資産の調整額5,115,006千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△8,163千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,123,170千円であります。全社資産は、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当連結会計年度において、株式会社横浜総合写真の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「CGS事業フォト」セグメント資産が569,727千円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社横浜総合写真の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、中間連結会計期間及び第3四半期連結会計期間においては、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額168,396千円は、会計処理の確定により83,295千円減少して、85,101千円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	109.41円	133.57円
1株当たり当期純利益	16.55円	26.65円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	458,072	737,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	458,072	737,480
普通株式の期中平均株式数(株)	27,677,792	27,677,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。